

平成25年行政事業レビューシート

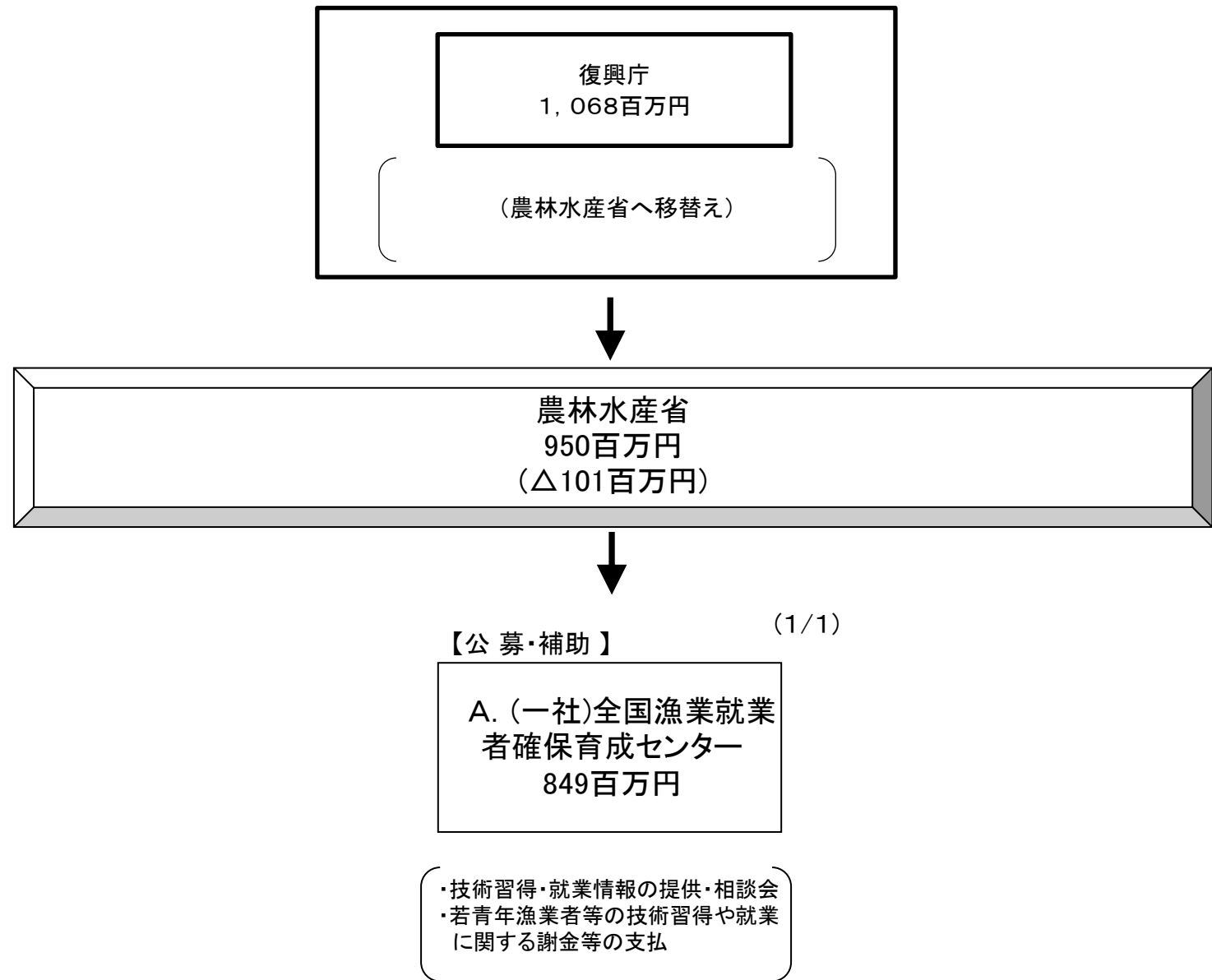
(復興庁)

事業名	漁業復興担い手確保支援事業 (復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24～27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	水産振興マスタープラン(水産庁)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性がある。特に、漁船や漁労施設の復旧に長期間を要する状況においては、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。これらを防止するため、漁業関係の雇用機会を通じた若青年漁業者の技術習得や新規就業者の就業を支援し、復興に必要な担い手の確保・育成を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①若青年漁業者の漁業再開時や再就業する際に必要となる技術の習得支援、②漁業の再開が当面見込めない若青年漁業者が他の漁船や他地域等において行う新たな漁法や技術の習得支援、③漁家子弟を含めた就業希望者の漁業現場での長期研修の実施、④漁船の規模拡大や協業化等に伴い必要となる資格等の取得支援等、被災漁業者の状況に応じたきめ細やかなサポート体制を整備し、漁業の復興の礎となる担い手の確保・育成を支援する。 (補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0396漁業復興担い手確保支援事業費(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの	-	1,068	700	700	
		補正予算		1,136	-	-		
		繰越し等		-	-	-		
		計		1,136	1,068	700	700	
	執行額		151	950				
執行率(%)		13%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20年度)
	漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度2,000人の新規就業者を継続的に確保する。		成果実績	人		1,776 (1,500)	-	2000 (24年)
			達成度	%		118.4	-	
	被災地の若青年漁業者(45才未満)の人数の維持 (基準値:平成20年)		成果実績	人		-	-	4090 (27年)
		達成度	%		-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技術取得研修受講者数		活動実績	人		341 (580)	617 (520)	(390)
	資格取得講習受講者数		(当初見込み)			198 (280)	274 (280)	(190)
単位当たりコスト	816千円(726,773千円/891人)		算出根拠	平成24年度概算要求額のうち技術習得及び就業支援に係る予算額(726,773,405円)を研修受講人数(891人)で除した。 (参考) 平成23年度 251千円 (135,144千円/539人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	1 漁業就業・技術習得促進情報の提供	35	35	事業要望調査を実施し、その要望を要求額へ反映				
	2 復興担い手確保・育成支援事業	653	655					
	研修計画策定、受入事務費等	4	4					
	若年漁業者等の技術習得(他地域・他船)	510	434					
	漁家子弟の就業支援	72	131					
	新規就業者の就業支援	67	86					
	3 資格取得支援	12	810					
計	700	700						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災からの復興の基本方針(東日本大震災復興対策本部)、水産振興マスタープラン(水産庁)にも掲載されており、国が率先して行う優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、前年度とは異なる団体となったが、結果として1者応募となってしまった。不用率については、福島県での漁業再開が見込めないことから、研修事業が行えないため発生している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災した若青年漁業者の生活支援だけでなく、漁業を再開出来ない期間を有効に活用し、雇用機会を通じた若青年漁業者の技術取得等を支援することは、若青年漁業者の廃業や離職を防止し、被災地の漁業復興に必要な人材の確保・育成を図ることができ、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>○直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに応えるものとなっているか。 ・我が国全体の生産量の約2割を占める被災地において、次世代の担い手を確保・育成することは、国民への水産物の安定供給を図るためにも重要である。</p> <p>○当該府省のミッションなのか。 ・被災地における漁労技術の円滑な継承や次世代の担い手の定着・確保を推進する観点は、「水産振興マスタープラン」にも盛り込まれており、農林水産省のミッションである。</p> <p>なお、本年度も1社応募となったところであるが、引き続き公募期間の拡大等、応募者数の増加が図られるよう、対策を講ずる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	漁業の復興に必要な担い手の確保・育成に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				88	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【 漁業復興担い手確保支援事業 実施体制 】



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金・安全対策費	技術習得研修等に係る指導謝金	762			
講習費	資格習得等の講習に係る会場使用料等の経費	27			
情報提供費	漁業就業・技術習得に係る情報提供に要する経費	17			
賃金	事業実施に係る資料の収集・整理・事務補助等の業務を行うための賃金	9			
事務費	研修生受入にかかる漁協等の事務経費	6			
役務費	現地コーディネーターに係る役務費	19			
委託費	研修事務管理に係る業務委託費	5			
その他	事業に係る旅費、通信費等	4			
計		849	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)全国漁業就業者確保育成センター	漁業就業・技術習得促進情報提供、若青年漁業者、漁業就業希望者の研修、資格習得支援	849	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					